

商業利潤と流通費

井上 周 八

一

商業資本、商業利潤、流通費の研究に関する著書、論文の数はすくなくない。本誌上でも井田喜久治教授が数々の労作を発表されている。筆者が専攻する農業経済学や、農業協同組合論の研究にあたっては、商業資本の考察は避けて通ることのできない理論的前提の一つであり、またマルクスの『資本論』全巻を貫く価値論研究の上からも、商業資本、とくに流通費の研究は重要な課題の一つである。

商業利潤と流通費をめぐる論争においては周知のように二つの対立的見解がみられる。いわゆるマルクスの解釈とローゼン

商業利潤と流通費

ベルグの解釈がこれである。前者は『資本論』の著者の立場をそのまま受けいれて理解するのに対し、後者はローゼンベルグの補足的解釈を支持する立場である。マルクスの立場をそのまま理解するとしても、それを『資本論』の全理論構造のなかでどう説明するか、という問題が残されるであろうし、またローゼンベルグのように解釈する場合も同様に、マルクスの他の経済理論と首尾一貫を欠くことなく説明されなくてはならない。しかし後者の立場の諸説には、傾聴すべき論点がすくない訳ではないが、無理と混乱を来すことなく、ローゼンベルグの解釈を貫き通すことができないのではないかと、私も——井田教授と同様に——考えざるをえない。とはいえ井田教授の所説にも

補足すべき点がないとはいえないのであり、マルクスの説明が簡潔すぎたこととあいまってここに論争の発生をみたと考えられる。まず問題の所在を簡単にみておこう。反ローゼンベルグ的解釈の主張者はいう。

『資本論』第三巻第四篇第十七章「商業利潤」でマルクスは次のような数字例をあげて以下のように説明している。

生産的資本九〇〇（七二〇C＋一八〇V）のほかに商品取扱資本一〇〇とさらにその他の流通費五〇が投下されるとすれば、総剰余価値一八〇が、いまや生産的資本九〇〇プラス商人資本一五〇、合計一〇五〇の上に分配され、平均利潤は一七 $\frac{1}{2}$ %となる。産業資本家は商品を900+150 $\frac{1}{2}$ ＝1050 $\frac{1}{2}$ で商人に売り、商人はこれを1130(1080+彼が再賣權せねばならぬ費用等分50)で売る。

このマルクスの説明では、五〇の流通費が現実の価値を超えて名目価値として追加されて商品の販売価格となっている。

この点ローゼンベルグは、右のマルクスの説明には、この五〇が剰余価値から控除されて填補される点の説明が捨象されており、一面的であるとして、次の数字例でマルクスの所説を補足し、解釈する。

生産的資本と商人資本という両資本の合計一〇五〇に対して、分配される利潤は一八〇でなく、そこから流通費五〇を差引いた一三〇である。だから平均利潤は一三 $\frac{1}{3}$ %となる。産業資本家は900+111 $\frac{1}{3}$ ＝1011 $\frac{1}{3}$ の価格で商品を商人に売り、商人

は1011 $\frac{1}{3}$ +18 $\frac{1}{3}$ +50＝1080の価格で、それを消費者に⁽¹⁾売る。私はどちらの説明にも問題が残されていると思う。

(1) 井田教授は右の二つの見解のうちローゼンベルグの解釈を不当としているのであるが、教授は右の問題点を中心とする戦後の研究を整理して次のようにのべている。すなわち二つの見解とは「一方の安部隆一、森下二次也、西川良一、橋本勲、岡田裕之、宇野弘蔵、公文道明、山口重克、柳昌平らと、他方の江原又七郎、井田喜久治、川端宏らがそれである。前者は、基本的にローゼンベルグの解釈を継承するものであるが、その基礎上で、以下にみるごとく研究を深めるべく試みている。すなわち、社会的生産物の総価値と名目的価値を含む総販売価格との不一致は、一つには、両者の一致を前提とするその理論的前提に反すること、二つには、資本家階級全体についてみれば、この費用は剰余価値からの控除によって填補されるというマルクス自身の説明に反すること、換言すれば、価値を超える流通費の追加の関係においては、この追加分が消費者に転嫁されざるをえないという二点に示されている。森下はとくにこの点を一貫して詳論し「森下二次也「マルクス商業理論の基本問題——柳教授の批判にこたえて——」、『経済学雑誌』（大阪市大）45—2、昭26。同『現代商業経済論——序説』商業資本の基礎理論——』有斐閣、昭35。同『流通費用の回収』、『経済学雑誌』59—3・4、昭43。安部、西川、岡田、橋本らも同様な見解である（安部隆一『流通諸費用の経済学的研究』伊藤書店、昭22。西川良一『商業経済論の一点』、『同志社大学経済論叢』6—2、昭30。岡田裕之『商業資本の可変資本の平均利潤への参与について

(下)、『経済志林』(法大) 1—1、昭39。橋本勲『商業資本と流通問題』ミネルヴァ書房、昭45。前者のうちさらに一步をすすめる宇野は、流通費は、産業資本のものでは単に個々の資本家の収入

・利潤から控除されるだけで利潤の配分に与かることはできず、商業資本のものではじめて資本として利潤率の形成に参加することができる。そしてこのように流通費が資本として利潤の配分にあずかることができるためには、利子を支払われる貸付資本を媒介にしなければならぬという、流通費の資本化論として知られるまったく独自の理解によって、『資本論』の説明がふくむという一面性ある

いは矛盾の解決を図ろうとした「宇野弘藏『商業資本と商業利潤』有沢・宇野・向坂編『マルクス経済学の研究——大内兵衛先生還暦記念論文集(上)——』岩波書店、昭28。公文、山口らも同様に論じている(「公文道明『商業資本と商業利潤』、鈴木鴻一郎編『利潤論研究』東京大学出版会、昭35。山口重克『商業資本と商業利潤(1)——宇野教授の所説によせて(一)——』、『商業資本と商業利潤(1)——宇野教授の所説によせて(二)——』、『電気通信大学学報』16—17、昭39)。同じく他方の柳らは、逆に、総価値と総販売価格との不一致

のなかに流通の生産的性格を根拠づけることによって問題を解決しようとした(「柳昌平『マルクス商業論の問題』、『社会科学論集』(埼玉大学) 5、昭35。)(井田喜久治『商業利潤論 戦後研究史概観』、日本経済学会連合編『経済学の動向』上巻、東洋経済新報社、昭和四九年一月、一一八—一九ページ)。

そこで、右の論争点を念頭において、以下この問題に関するマルクスの所説を整理、考察しよう。

商業利潤と流通費

二

マルクスは商業資本の考察以前においては、産業資本家たちは、それぞれの生産物を直接自分たちで販売していたという抽象の段階で説明をおこなってきた。しかし資本主義の現実により近い段階では、産業資本は商業資本によって、その運動の一部分を代位され、剰余価値も産業利潤と商業利潤に分割されているので、当然商業資本の考察をおこなっている。

社会の総資本は、生産資本のほかに、その一部分は、つねに貨幣に移行するための商品として、また他の一部分は、商品に移行するための貨幣として、つまり流通資本として存在している。

マルクスはいう。

「商品資本としての資本の定在、および、資本が流通部内市場・で商品資本として通過する姿態変換——購買および販売に帰着する姿態変換、商品資本の貨幣資本への転形および貨幣資本の商品資本への転形——は、産業資本の再生産過程したがって総生産過程の一段階をなすが、それと同時に、それ「産業資本」は、流通資本としてのこうした機能においては、生産資本としてのそれ自身から区別される。流通資本と生産資本とは、同一資本の特殊化され区別された二つの実在形態である。社会的総資本の一部分は、たえず、この流通資本としての実在形態で市場にあり、右の姿態変換の過程にある。といつても、

各個の資本にとつては、商品資本としての定在および商品資本としての姿態交換は、その生産過程の連続性のたえず消滅したえず更新される一通過点、一通過段階をなすにすぎず、したがって、市場にある商品資本の諸成分はたえず変動する——けれど、それらの成分はたえず商品市場から引上げられ、また絶えず生産過程の新生産物として商品市場に返還されるから——ではあるが。」〔資本論〕、長谷部文雄訳、青木文庫③三八六—七ページ〕

このように社会的総資本は、その一部分は生産資本として、他の一部分は流通資本として存在するのであり、したがって、資本の運動時間も、生産時間と流通時間に分かれる。すなわち資本の運動は生産部面と流通部面の二段階を通過せざるを得ず、生産部面での資本の滞留期間はすなわち資本の生産時間であり、流通部面での資本の滞留期間は資本の流通時間である。したがって資本の運動（循環）の全時間は、生産時間と流通時間との合計であることはいうまでもない。

流通時間と生産時間とはその性格を異にし、互に排除しあう関係にある。というのは資本は流通時間中は生産資本としては機能せず、商品も剰余価値も生産しないからである。この流通時間は二つの部分、すなわち $W-G$ （販売）と $G-W$ （購買）に分かれる。ところがこの二つの部分には生産の資本制的性格から生ずる区別がある。すなわち $G-W$ にたいして、 $W-G$ は実は $W-G$ なのであって、ここでは W にふくまれる剰余価値の実現が含まれている。だから販売は購買より重要なのであり、「命

がけの飛躍」といわれるのである。しかしこれら商品の売買に費される時間は労働時間からの控除なのであり、流通時間は生産時間と対立し、排除しあう。

流通時間はしかし、生産時間と対立して相互に排除しあい、資本の価値増殖を制限するだけでなく、流通時間は多かれ少なかれ「流通費」の支出を必要とするという点でも、資本の価値増殖の制限とならざるをえない。すなわち、流通時間内で、流通過程のために生きた労働や死んだ労働の支出が、したがって資本の投下が必要とされ、たんなる売買行為のほかにも簿記などに労働力やペン・インク・紙・机などの労働手段が支出される。そこで価値も剰余価値も生産しないこれらの純粹の流通費の補填・回収の問題が難問として残されるのである。

(2) ここでマルクスが「純粹な流通費」 *reine Zirkulationskosten* とのべているのは、流通過程のなかの、保管、運輸などという機能——これをマルクスは流通過程のなかの「非本質的な機能」とみている——を度外視した販売と購買という本来の機能遂行のための費用である。この費用をマルクスは①販売および購買期間 *Kauf- und Verkaufszeit* ②簿記 *Buchführung* ③貨幣 *Geld* ④⑤に分けて論じている。

純粹な流通費の第一が売買期間であるというのは一見奇異な感を与えるが、その理由は、流通期間はたんに期間にとどまらず、必然的に費用を要するものであるから、期間を費用としてあげているのである。この点は、貨幣の機能についてマルクスが①価値尺度、②

流通手段、⑧貨幣として、貨幣の機能の③を貨幣として、
と、どこか共通なものを感じることができよう。

さて流通部面内で資本は商品資本および貨幣資本として存在するのであるが、たえず流通過程にあつて商品交換の媒介を専門的任務とするのが「商品取扱資本」であり、これにたいし交換にともなう貨幣の支払・収納・保管等の純技術的操作を專業とするのが「貨幣取扱資本」である。商業資本は、この二つの形態から成り立っている。このことについてマルクスは『資本論』第三巻第四編「商品資本と貨幣資本の商品取扱資本と貨幣取扱資本への転形（商人資本）」第十六章「商品取扱資本」の冒頭で次のようにのべている。

「商人資本または商業資本は、商品取扱資本および貨幣取扱資本という二つの形態または亜種に分裂するのであつて、これらの資本形態を吾々はいまや、資本の核心構造の分析に必要なかぎりにおいて、くわしく特徴づけるであらう。」（訳③三八五ページ）

商品取扱資本 *Warenhandlungskapital* とは、商業資本家によつて流通過程に投下され、商品の販売と購買の機能を繰り返すことによつて、生産過程で生産された商品の価値、したがつて剰余価値を実現することにより、剰余価値の一部を取得する資本である。

また貨幣取扱資本 *Geldhandlungskapital* とは、産業資本と商品取扱資本との流通過程において貨幣が遂行する純粹に技術

商業利潤と流通費

的な運動を専門的に担当する資本である。この両者は、いずれも、剰余価値を生産することなく、その分け前を受け取る資本であり、前貸資本の大きさに比例して剰余価値の一部分を、平均利潤の法則に従つて受けとる。

商品取扱資本が $G - W - G'$ という運動を示すのにたいし、貨幣取扱資本は $G - G'$ という形態を示す。貸付と借入れの機能および信用の契機が加わり、利子生み資本の管理が貨幣取扱業の特殊な機能となつて發展するとき、銀行業へと貨幣取扱業は移行する。

マルクスは商品取扱資本について次のようにのべている。

「商品資本の運動は第二部〔第三章〕で分析されている。社会の総資本を考察すれば、その一部分は——つねに別の諸要素から構成され、また量的にも変動するとはいへ——つねに、貨幣に移行するために商品として市場にあり、他の一部分は、商品に移行するために貨幣として市場にある。それはつねに、この移行運動、この形式的姿態変換運動をしている。流通過程にある資本のこの機能が一般的に一特殊的資本の特殊機能として自立化され、分業によつて一特殊的資本家部類にわり当てられた一機能として固定化するかぎり、商品資本は商品取扱資本または商業資本となる。」（③三八五—六ページ）

商業資本の自立化・専門化によつて、産業資本のうける利益はマルクスによれば次の諸点であつた。

(1) 商品の売買という機能が、分業によつて多数の産業資本家

の付属業務から少数の売買代理者の特殊的業務となるや、流通時間は短縮し、産業資本の回転を早め、剰余価値率、したがって利潤率を高める。

(2) 社会的にみて流通資本は空費であるから、この空費が減少する部分だけ、生産に充用される資本部分を増加させる。すなわち商業資本が自立化すれば、産業資本家のみならず準備しなければならなかった貨幣資本を、分業によって節約でき、その分だけ、社会全体および個々の生産資本を拡大できる。

(3) 商品取扱資本がいくつもの商品資本の回転を媒介しようということとは、それが市場を拡大し、相異なる産業資本間の分業をますます広く媒介し、しかも多数の産業資本家による共同利用は、商業資本の集中、縮小された規模での地位を意味する。この限りで、それは産業資本の剰余価値率を高め、蓄積を助長する⁽³⁾。

(3) この点が近藤廉男教授の「商業資本必要悪」説と、それに基づく、協同組合の役割を特殊な商企業とする所説への反批判の経済学的論拠となる。

こうして商業資本は、商人の専門知識や熟練、売買の集中化と専門化、価値増殖の制限となる流通期間の短縮、社会的な空費であり総剰余価値からの控除分である流通費の節約、さらに不生産的な流通資本部分の縮小などによって、産業資本による剰余価値の生産を増大させ、利潤率を高めるのである。

右のような利点を生み出すにもかかわらず、商業資本の機能

それ自体は、直接には価値も剰余価値も生産せず、価値および剰余価値の形成にたいする制限であった。マルクスはいう。

「商人資本は、流通部面で機能する資本にほかならない。

流通過程は総再生産過程の一段階である。たが流通過程では、何らの価値も、したがってまた何らの剰余価値も、生産されない。同一分量の価値の形態変化が生ずるだけである。事実上、商品の姿態変換以外には何も生じないのであって、この姿態変換は、かかるものとしては、価値創造または価値変化とは何の関係もない。生産された商品の販売にさいし剰余価値が実現されるとすれば、それはけだし、この剰余価値がすでにその商品中に実存するからである。したがってまた、第二行為たる貨幣資本と商品(生産要素)との再交換にさいしては、購買者によっては何らの剰余価値も実現されず、ここでは貨幣と生産手段および労働力との交換によって剰余価値の生産が導入されるだけである。それどころか、この姿態変換が流通時間——そのあいだ資本が何も生産せず、したがってまた何らの剰余価値も生産しない時間——を要するかぎりでは、この姿態変換は価値創造の制限であって、剰余価値は、利潤率としては、流通時間の長さによつて逆比例するものとして表現される。だから商人資本は、価値も剰余価値も創造しない、——というのは直接には、である。商人資本が流通時間の短縮に貢献するかぎりは、それは間接に、産業資本家によって生産される剰余価値の増加を援けることができる。」(四〇二ページ)

『流通部面での資本の純粋な諸機能——産業資本家がまず自分の商品の価値を実現し次いでこの価値を商品の生産諸要素に再転形するために為さねばならぬ諸操作、商品資本の姿態交換 $W \rightarrow G \rightarrow W$ を媒介するための諸操作、つまり販売および購買という行為——は、価値も剰余価値も生みださない。それどころか、これに必要な時間は、客観的には商品にかんし主観的には資本家にかんしてであるが、価値および剰余価値の形成にとつて制限を生みだすことが分かった。商品資本の姿態交換それ自体について云えることは、商品資本の一部分が商品取扱資本の姿態をとること、または、商品資本の姿態交換を媒介する諸操作が一特殊的部門の資本家の特殊事業として・すなわち貨幣資本の一部分の専門的機能として・現象することによつては、もちろん決して変化しない。産業資本家自身による商品の売買が——しかも商品資本の姿態交換 $W \rightarrow G \rightarrow W$ はこれに帰着する——何らの価値も剰余価値も創造しない操作だとすれば、商品の売買が産業資本家によつてでなく他の人物によつて為されても、その売買は決して価値または剰余価値を創造する操作とはなりえない。』(四〇三ページ)

このように商品取扱資本も、そしてここでは直接論及されていないが、貨幣取扱資本も決して価値も剰余価値も生みだすものではない。しかし、これら商業資本といえども利潤を入手しないで、その機能を営むことは決してない。マルクスは商品取扱資本に関連して次のようにいう。

商業利潤と流通費

『商品取扱資本は、——これに結びついているかもしれない保管・發送・運輸・分類・細記というような凡ゆる非本質的機能を別として、販売するための購買というその真実の機能だけに限定してみれば、価値も剰余価値も創造せず、ただそれらの実現を媒介し、それと同時に諸商品の現実的交換を、ある人の手から他の人の手への諸商品の移行を、社会的質料交換を、媒介するにすぎない。とはいえ、産業資本の流通段階も生産(段階)と同様に再生産過程の一段階をなすのであるから、流通過程で自立して機能する資本も、種々の生産部門で機能する資本と同様に、年平均利潤をもたらさねばならぬ。商人資本が産業資本よりも高い比率の平均利潤をもたらすならば、産業資本の一部分が商人資本に転向するであろう。それがより低い平均利潤しかもたらさないならば、逆の過程が生じ、商人資本の一部分が産業資本に転向するであろう。商人資本以上に、その使命・機能を変更しやすい資本種類はない。』(四〇四ページ)

このように商人資本そのものは価値も剰余価値も生みださないとする、平均利潤の形態で商人資本に帰属する剰余価値は、どこからくるのか。それは明らかに、総生産的資本によつて生みだされた剰余価値の一部分からにはかならない。しかしその場合に問題となるのは、いかにして商人資本は、生産的資本によつて生みだされた剰余価値または利潤のうち自己の受取分を取得するか、ということである。マルクスはいふ。「商業利潤は商品の価値をこえる価格の単なる追加、名目的引上げだ

ということとは、仮象にすぎない」(四〇四ページ)と。

しかし、商人が自分の利潤をその商品の販売価格から取得することもまた明白な事実である。そこで、さしあたり、商業資本家が商品を購入してから、それを販売するにあたって必要とするその他の追加費用を捨象して考えてみると、産業資本家の場合の利潤は、商品の生産価格と費用価格の差額だったのであるが、商業資本家の場合は、生産過程に関与しないのであるから、流通において利潤を取得する以外にはない。外見的にこのことは、商業資本家が、産業資本家から商品を生産価格どおりに——ということとは社会の総商品についていえば価値どおりに——購買し、そこへ、生産価格以上の——ということとは社会の総商品についていえば価値以上の——価格を名目的に追加して利潤を入手する、とみえよう。しかしこれはマルクスによれば「単なる仮象」なのである。

商品取扱業者が彼の商品から一〇%の利潤をうるために、彼がその商品を生産価格よりも一〇%だけ高く売らなければならぬと仮定するのはそもそも何故か、といえば、それは、産業資本家が商業資本家にたいし、その商品を生産価格で売ると前提していたからである。この前提に立つ限り商業資本家は商品をその生産価格(価値)以上に売らなくてはならない。

ところで、なぜ産業資本家は商人に商品を生産価格で売るものと仮定されたのか。または、むしろ、この仮定の前提は何であつたのか。マルクスは答える。それは

「商業資本(ここでは吾々は、まだ商品取扱資本たるにすぎぬ商業資本をとり扱う)は一般的利潤率の形成には参加しないということである。吾々は必然的に、一般的利潤率の叙述にさいしてはこの前提から出発した。ただし第一に、商業資本としての商業資本はそれ際まだ吾々にとっては実存しなかつた(というのがマルクスの『資本論』の抽象から具体への叙述の結果である——井上)からであり、第二に、平均利潤しがつて一般的利潤率はさしあたり必然的に、相異なる生産諸部面の諸産業資本によって現実に生産される諸利潤または諸剰余価値の均等化として展開されるべきだつた(というのも『資本論』の方法の結果である——井上)からである。これに反し、商人資本の場合に吾々が取上げねばならぬのは、利潤の生産には参加しないで利潤の分配に参加する資本である。かくして今や、従来叙述を補足すること(叙述の上向、具体化——井上)が必要である」(四〇七—八ページ)と。

マルクスは右の説明を数字例で次のように説明する。

「一年間に投下される総産業資本は $720C + 180V = 900$ (単位はたとえば百万ポンド)。「剰余価値率」 m' は一〇%としよう。すると生産物は $720C + 180V + 180m$ である。そこで、この生産物または生産された商品資本を W と名づけるならば、 W の価値または生産価格(ただし両者は諸商品の全体にとっては一致するから)は 1080 であり、総資本 900 にとつての利潤率は二〇%である。この二〇%はこれまでの展開によれば平均利潤率である。けだ

し、剰余価値はこの場合には、特殊の構成をもつあれこれの資本に基づいてでなく、平均構成をもつ総産業資本に基づいて計算されているからである。だからWは108、利潤率は二〇％である。ところで吾々は、この900ポンドの産業資本のほかに、なお100ポンドの商人資本が加わり、この商人資本もその大きさに比例して、産業資本と同じ利潤の分前をえりと仮定しよう。前提によれば、この商人資本は総資本1000の $\frac{1}{10}$ である。だからそれは、総剰余価値180の $\frac{1}{10}$ の分前をえ、かくして一八％という率の利潤を受けとる。だから事実上、総資本の残り $\frac{9}{10}$ に分配されるべき利潤はもはや162にすぎない。すなわち資本900については同じく一八％である。だから、産業資本900の所有者によって商品取扱業者に売られるWの価格は $720C + 180V + 162m = 1062$ である。そこで商人が彼の資本100に一八％の利潤を追加すれば、彼は商品を $1062 + 18 = 1080$ で、すなわちその生産価格——または、総商品資本を考察すればその価値——で売ることになる。尤も、彼が自分の利潤を取得するのは、流通において且つ流通を通してのみであり、また彼の購買価格をこえる販売価格の超過分によってのみである。だが、それにも拘わらず彼は、商品を価値以上、または生産価格以上には売らないのであって、それはけだし、まさに彼が商品を価値以下、または生産価格以下で産業資本家から買ったからである。

だから商人資本は、それが総資本中で占める割合に比例して、一般の利潤率の形成に规定的に参加する。だから、右の場

商業利潤と流通費

合に平均利潤率が一八％だというならば、もし総資本の $\frac{1}{10}$ が商人資本でなく、したがって一般の利潤率が $\frac{1}{10}$ だけ引下げられなかったとすれば、平均利潤率は二〇％であろう。かようにして、生産価格の、より立入った・限定的な・規定が生ずる。生産価格といえは、相変らず、商品の諸費用（商品に含まれる不変資本プラス可変資本の価値）プラス、これに対する平均利潤、に等しい商品価格と解すべきである。ところが、この平均利潤がいまや別の仕方規定されている。それは、総生産的資本によって生みだされる総利潤によって規定されているのだが、しかしこの総生産的資本に基づいて計算されるのではなく、——もしそうなら、この総生産的資本が上述のごとく900で利潤が180とすれば平均利潤率は $\frac{180}{900} = 20\%$ であろう、——総生産的資本プラス商業資本に基づいて計算されるのであり、したがって、生産的資本が900で商業資本が100とすれば、平均利潤率は $\frac{180}{1000} = 18\%$ である。だから生産価格が $K + P + h + 12$ であって、 $K + 20$ ではない。平均利潤率には、すでに、総利潤のうち商業資本に帰属する部分が算入されている。だから、総商品資本の現実の価値または生産価格は、 $K + P + h$ （このhは商業利潤）に等しい。だから、産業資本家が産業資本家として売る生産価格または価格は、商品の現実の生産価格よりも小さい。または、諸商品の総体を考察するならば、これを産業資本家階級が売る価格は、その価値よりも小さい。かくして前例では、900（諸費用）+ 900の18%、すなわち $900 + 162 = 1062$ である。かく

商人は、彼にとって100を要費する商品を120で売ることにより、たしかに一八%を追加する。だが、彼が100で買った商品は120の価値があるのだから、だからといって彼は商品を価値以上に売るのではない。吾々は、右に展開された、より立入った意味での生産価格なる表現を固持しよう。そうすれば、明かに、産業資本家の利潤は商品の費用価格をこえる生産価格の超過分に等しく、また、この産業利潤とは異なり商業利潤は、商品の生産価格——これは商人にとっては商品の購買価格である——をこえる販売価格の超過分に等しいが、商品の現実の価格はその生産価格プラス商業利潤に等しい。産業資本が利潤を実現するのは、利潤が剰余価値としてすでに商品の価値に含まれているからに他ならぬのと同様に、商業資本が利潤を実現するのは、産業資本によって実現される商品価格においては全剰余価値または利潤がまだ実現されていないからに他ならない。かくして、商人の販売価格が購入価格を超えるのは、販売価格が総価値を超えるからではなく、購入価格が総価値以下だからである。」(四〇八—一〇ページ)

以上が商業資本(ここでは商品取扱資本)が平均利潤を入手することのできる理由のマルクスの説明である。すなわち、マルクスは『資本論』全体を貫く抽象から具体への叙述方法をここでも適用しているのであって、その抽象とは、商業資本の考察以前においては商業資本を捨象して、一般的利潤率の形成と生産価格論をマルクスは展開し、したがって、各産業諸資本の諸利

潤率の均等化として一般的利潤率を展開していたことである。しかし、抽象のこの段階から一步具体化して商業資本を登場させる段階になるなら、この商業資本も利潤を要求し、それが競争の結果、平均利潤率の形成へ参加することは自明なのである。むしろ商業資本の独立以前にあって、産業資本が商業資本の機能を同時に行っていたのであって、この機能そのものも商業資本の考察に先立つ段階でマルクスは捨象していたのである。だから商業資本を考察に加えるということは、産業資本が商業資本の機能をも行わざるをえないということを捨象しないで考察することである。

マルクスは次のようにいう。

「自分のために他人を労働させる資本家にとっては、売買は主要機能となる。彼は多数者の生産物を大きな社会的規模で取得するのであるから、彼はまた、そうした規模でこの生産物を販売し、のちに再び貨幣から生産諸要素に逆転形させねばならぬ。購買および販売時間は相変らず何らの価値も創造しない。」(五一九—二〇ページ)

右の事態の本質は商業資本家が登場しても変わらない。すなわち、「絶対的に不生産的であるが再生産の必要契機たる一機能が分業によって多数者の付随的職務から少数者排他的職務・彼等の特殊的業務・に転化されても、機能そのものの性格は転化しないということだけは、最初から明かである。」(五一九—二〇ページ)

いずれにしても商品の購買と販売には時間と商品取扱のための投下資本が必要であるが、この売買過程からは価値も剰余価値も生産されないのである。

そこで右の事態をさきのマルクスの数字例でいうと、産業資本家は $720C + 180V + 180m = 1080$ で販売するのではなく、 $720C + 180V + 180m = 1062$ で、商人機能を兼務していた時点でも販売することなのである。だから、商業資本が独自の機能として独立した場合、産業資本家は商業資本家へ一〇六二で売り渡すのは当然であり、そのかわり、産業資本家は一〇〇〇の商品取扱資本への前貸しをしなくて済むわけである。

かくして、産業資本の段階では、 $720C + 180V + 180m = 1080$ (総商品の価値 \equiv 出廠宣言) により

$\frac{180m}{720C + 180V} = 20\%$ (商業資本の利益率) が成立するという抽象の段階は、現実には存在しない事態だったのであり、商業資本一〇〇〇の参加により、

$\frac{180}{720C + 180V + 100B} = 18\%$ (産業資本と商業資本の平均利潤率) となる。②)より現実への接近を示す事態なのである。

しかし、右の②の状態はまだ抽象的である。なぜなら以上の説明は商人が何ら商品取扱資本以外の流通費を要しない場合、すなわち彼が商品を生産者から買うために投下しなければならぬ資本以外には何らの資本も必要としない場合だからである。

商業利潤と流通費

る。しかし現実にはそれ以外の流通費が必要である。ところでこの「流通費」についてマルクスは『資本論』第二巻第六章で考察しているので、以下簡単にそこでの論旨をみておこう。

三

まずマルクスは第六章「流通費」の第一節「純粋な流通費」の(一)「購買時間と販売時間」で産業資本家が売買を担当する場合についてのべ、この販売と購買期間が必然的に単なる期間にとどまらず費用を必要とする点は商業資本の独立によっても本質的には変化がないことを指摘したあとで、(二)として「簿記」をとりあげ、次のようにいう。

「現実の購買および販売でのほかに、簿記でも労働時間が支出されるが、その簿記へはさらに、対象化された労働——ペン、インク、紙、机、事務所費——が入りこむ。だからこの機能では、一方では労働力が、他方では労働手段が支出される。この場合の事情は、購買および販売時間の場合とまったく同じである。

資本は、その循環内の統一としては、過程「運動」している価値としては、生産部内にあるか流通部内のある段階内にあるかを問わず、さしあたり商品生産者または資本制的商品生産者の頭に、計算貨幣の姿態で観念的のみ実存する。この運動は簿記——価格決定または商品価格の計算をも含む——によって確定され、統制される。かくして生産の運動、殊に価値増殖の

運動は、——この場合には諸商品は、価値の担い手・観念的価値定定が計算貨幣で確定されている諸物の名称としてのみ現われる、——表象において象徴的な模写を受けとる。個々の商品生産者が頭の中でのみ記帳するか（たとえば農民はそうであって、資本制的農業が初めて簿記を行う借地農業者を生みだす）、または、ただ自分の生産時間外に片手間で自分の支出・収入・支払期限などについて記帳するかぎりは、明かに、こうした彼の機能、および、彼がそのさい消費する紙などのような労働手段は、労働時間および労働手段の追加的消費を表示するものであって、それは必要ではあるが、彼が生産的に消費しうる時間、ならびに、現実的生産過程で機能して生産物 \parallel および価値形成に入りこむ労働手段の、控除をなす。この機能そのものの本性は、つぎの事情、すなわち、この機能が資本制的商品生産者の手に集中されて多数の小さな商品生産者たちの機能としてでなく、一資本家の機能として・大規模な一生産過程内の機能として・現象することによりこの機能が受けとる範囲によっても、また、この機能がこれを付随事務としていた生産的諸機能から分離されること、および、もっぱらこの機能を委託された特殊の代理者の機能として自立化することによっても、変化しない。」(四一七—三ページ)

つまり、商品生産者および資本制商品生産者にとっては、簿記上の諸費用やそれに要する時間が必要とされるのであり、このための時間および費用は、この簿記的機能が特殊な代理者の

機能として専門化しても不変であること、それは社会の不生産的消費であることの指摘である。それは個別資本家にとっても総収益からの控除となる。すなわち「資本家が資本を新たに投下する場合には、一部分を簿記係などの購入、および簿記の手段に投下せねばならぬ。彼の資本がすでに機能しており恒常的再生産過程にある場合には、彼は恒常的に、商品生産物の一部分を、貨幣への転形を媒介として、簿記係・事務員などに再転形させねばならぬ。この資本部分は生産過程から引上げられていたのであって、総収益からの控除分たる流通費に属する。(この機能に専用される労働力そのものも含まれる。)」(四一七—四ページ)。

つまり簿記費用も、さきの売買費用と同様に、価値・剰余価値も商品に追加するものではないところの流通費なのである。

次でマルクスは、純粋な流通費の(三)として「貨幣」をとりあげ、商品貨幣経済の発展につれて流通手段・支払手段・準備金などとして機能する金銀の分量も増加し、貨幣として機能するこれらの商品は、個人的消費にも生産的消費にも入りこまないところの、社会にとつての、流通費を形成すること、この流通費は、商品生産一般の空費であり、とくに資本制的生産の発展につれて増大するところの、流通過程の犠牲にされねばならない社会的富の一部であること、を指摘しているが、しかし、この流通費たる貨幣商品は売買費用や簿記費用と異なり、この社会にとつての、商品生産一般にとつての、空費であって、直接個々の資本家の空費でない点で異なった性格をもつものであ

る。
貨幣費用についての説明のうちマルクスは「保管費」を第一節「純粹な流通費」に次いで第二節として取り上げ、次のようにいう。

「価値の単なる形態変換——観念的に考察された流通——から生ずる流通費は商品の価値には入りこまない。これに支出される資本部分は、資本家が考察されるかぎりでは、生産的に支出される資本からの単なる控除をなす。これから考察する流通費は本性を異にする。この流通費は、生産過程——といっても、流通においてのみつづけられる、つまりその生産的性格が流通形態によって隠蔽されているにすぎない、生産過程——から生じうる。それは他面、社会的に考察すれば、労働——生きた労働であれ、対象化された労働であれ——の単なる費用・不生産的支出・でありうるが、それ故にこそ個別的資本家にとっては価値形成的に作用し、彼の商品の販売価格への追加分をなしうる。こうしたことは、この費用は生産部面が異なれば異なり、また、同じ生産部面内でも個別的資本が異なれば異なり、ということからも生ずる。この費用は、商品価格に追加されることにより、個別的資本家の肩にかかる程度に応じて配分される。だが、価値を追加する労働はすべて剰余価値をも追加しうるのであり、また、資本制的生産の基礎上ではつねに剰余価値を追加するであろう。けだし、労働の形成する価値は労働それ自身の大いさに依存し、労働の形成する剰余価値は資本家

が労働に支払う範囲に依存するからである。かくして、商品に使用価値を追加しないで商品を高価にする費用、つまり社会にとっては生産の空費に属する費用が、個別的資本家にとっては致富の源泉をなしうるのである。」(同1七六—七七一)

このように保管費は、価値の単なる形態変換、つまり売買から生ずる流通費とは異なり、流通過程にまで延長された生産過程であり、その特質は、社会的には労働の不生産的支出であるが、個別資本家にとっては価値形成的に作用する点である。この場合、個々の資本家の要費した保管費が販売価格に追加されるのではなく、社会的・平均的保管費が販売価格に追加されるのである。マルクスは純粹な流通費と保管費の本質的相違について続いて次のようにのべている。

「商品在荷の形成によって条件づけられる流通費が、商品形態から貨幣形態への現存価値の転形時間からのみ、つまり、生産過程の一定の社会的形態からのみ(生産物が商品として生産され従ってまた貨幣への転形を通過せねばならぬということからのみ)生ずるかぎりでは、この費用は第一節に挙げた流通費とまったく同じ性格である。他面、商品の価値がここで維持または増殖されるのは、ただ、使用価値・生産物そのものが資本投下を要する一定の对象的諸条件のもとに移され、追加労働を使用価値に作用させる諸操作のもとに置かれるからに他ならない。しかるに、商品価値の計算や、この過程にかんする簿記や、売買取引は、商品価値の実存する使用価値には作用しない。それらは、商品

価値の形態に関係するだけである。だから、前提された場合では、在荷形成（これはここでは本意ではない）に伴うこれらの空費は、単に形態転化の停滞および形態転化の必要から生ずるにすぎぬとはいえ、しかもこれらの空費はその対象そのものが価値の形態転化ではなく価値の維持である——価値は生産物・使用価値としての商品のうちに実存し、したがって生産物・使用価値そのものの維持によってのみ維持せられる——ということによって、第一節の空費から区別される。使用価値はここでは高められも増加されもせず、むしろ減少する。だが、その減少が制限され、使用価値が維持される。投下されて商品のうちに実存する価値もここでは高められない。だが、新たな労働——対象化された労働および生きた労働が、追加される。」(⑤一八〇ページ)

つまり保管費は一方では使用価値を維持するだけで、したがって価値を高めないが、しかし他方では新たな保管費を価値として追加するのである。この保管費が社会形態をこえて必要である点をマルクスは次のように指摘している。

「生産物に荷の社会的形態がどうあろうと、その保管には費用を——生産物の貯蔵所をなす建物・容器などや、また、生産物の本性に応じて多少の差こそあれ、有害な影響を防ぐために支出されねばならぬ生産手段や労働を——要する。在荷が社会的に集中されればされるほど、この費用は相対的に小さくなる。

この支出は、つねに、対象化された形態または生きた形態での

社会的労働の一部分——つまり資本制的形態では資本支出——をなすが、生産物形成そのものには入りこまないのであって、生産物からの控除をなす。これは必要であり、社会的富の空費である。これは社会的生産物の維持費であって、このことは、商品に荷の要素としての社会的生産物の実存が単に生産の社会的形態つまり商品形態およびその必然的形態転化から生ずるか否か、または、吾々が商品に荷を単に生産物に荷——これは、商品に荷の形態・流通過程に属するこの生産物に荷の形態・をとらなうとしても、すべての社会に共通である——の特殊形態と看なすか否か、に係わりはない。」(⑤一八七ページ)

以上、保管費についてマルクスが述べていることを改めて整理すれば、次の三点となろう。

①商品資本が在庫として滞留する場合、その保管には建物・容器などの不変資本や、労働力という可変資本への支出、および商品への有害な自然的影響を防ぐための追加資本の支出が必要となる。これらの保管費は、生産過程から生ずるのであるが、その生産的性格が流通過程で隠蔽されているにすぎないものである。

②この保管費は、流通過程で発生した限りでは純粹な流通費と同じであるが、使用価値が保存することによって価値を維持し、商品に新たに不変資本、可変資本、剰余価値を付加する点で異なる。

③生産物に荷の社会的形態がどのようなものであれ、その保

管には費用を要する。この保管費は生産物からの控除であり、社会的富の空費である。

「そこで問題は、この費用はどの程度まで商品の価値に入りこむか、ということである。」(同1八七ページ)

右の問題にたいするマルクスの解答は、

(1) 商品が売れないために生ずる在庫のための費用は、商品価値に入りこまない。

(2) 商品流通の条件であり、商品流通において必然的に発生する在荷——この在荷が生産者の手にあるが、卸売商人か小売商人の手にあるが、事態の本質に変化はない——のための費用は、按比例的に、つまり社会的・平均的に配分されて商品価値に入りこむ。

というものであった。

純粹な流通費、保管費に次でマルクスは第三節として「運輸費」をとりあげている。マルクスの見解は、生産物の消費にはその場所的变化が一般に必要とされており、このことは生産の社会的形態にかかわりがないのであり、資本制社会では運輸は、資本の特殊的投下部面となり、価値も剰余価値も生産する、というものであり、ただ流通過程にまで延長された生産過程であるため、流通費となる、という見解である。すなわちマルクスは次のようにいう。

「生産物の分量は運輸によっては増加しない。また、運輸によって生産物の自然的属性が変化されるかもしれないが、この変

商業利潤と流通費

化も特定の例外こそあれ意図された有目的効果ではなく、不可避免的害禍である。だが、諸物の使用価値はそれらの消費においてのみ実現されるのであって、諸物の消費はそれらの場所変化を、つまり運輸業という追加的生産過程を必要とするかもしれない。だから、運輸業に投下された生産資本は、運輸された生産物に価値を追加する、——一部は運輸手段からの価値移譲により、一部は運輸労働による価値追加によって。この後にあげた価値追加は、すべての資本制的生産においてそうであるのと同様に、労賃の填補と剰余価値とに分かれる。」(同1九三―四ページ)

以上のようにマルクスは『資本論』第二巻第六章で流通費を次の諸形態に分けて論じていた。



『資本論』第二巻第六章をうけて、マルクスは第三巻第十七章「商業利潤」で次のようにのべる。

「この流通費がどんな種類のものであろうとも、すなわちそれが純商人的な事業そのものから生じ従って商人の独自の流通

費に属するか、付随的な・流通過程の内部でつけ加わる生産過程、たとえば発送・運輸・保管などから生ずる費目を表わすかをとわず、この流通費は、商人の側において、商品購入に投下された貨幣資本のほかに、つねに、これらの流通手段〔発送・運輸・保管施設など〕の購入および支払に投下された追加資本を内蔵する。この費用要素は、流通資本から成りたつかぎりでは全部的に、固定資本から成りたつかぎりでは磨損の度合に応じて、追加要素として商品の販売価格に入りこむが、純商人的な流通費のように商品の現実的価値追加を形成しない場合でも、名目的価値を形成する一要素として商品の販売価格に入りこむ。だが、流動資本であるか固定資本であるかと問わず、この追加資本全体が一般的利潤率の形成に参加する。〔⑨四一二—一三ページ〕

すでにみたように右のマルクスの叙述は、流通費の性格についての極めて重要な問題提起を含んでいたのであって、この追加資本が平均利潤率の形成に参加する点については、マルクスは次の数字例で以下のように説明している。

「前例において100の商人資本の他になお20の追加資本が問題の費用のために投下されるとすれば、総剰余価値108が、いまや、生産的資本90プラス商人資本20、合計110の上に分配される。だから平均利潤率は一七 $\frac{1}{2}$ %に低下する。産業資本家は商品を900+154 $\frac{1}{2}$ = 1054 $\frac{1}{2}$ で商人に売り、商人はこれを1130 (1080 + 彼が再賃借せねばならぬ費用50) で売る。それはともあ

れ、商人資本と産業資本との分業には、商業費の集中が、したがってその減少が、伴っていることが認められねばならぬ。〔⑨四一八ページ〕

つまり、マルクスの数字例での利潤率は、

$$\textcircled{1} \quad \frac{720C + 180V + 180m}{180m} = 1080$$

$$P = \frac{180m}{720C + 180V} = 20\%$$

② 商業資本100の参加により

$$P = \frac{720C + 180V + 100}{180m} = 18\%$$

③ 更に流通費50の参加により

$$P = \frac{720C + 180V + 100 + 50}{180m} = 17\frac{1}{2}\%$$

と変化する。

しかし右のマルクスの所説について、次のような重要な問題点の指摘がなされている。すなわち、「商人は産業家と同じだけの利潤を受けとらねばならないし、また受けとる。しかし商人は、ただ商品の購買に資本を投下するだけではなく、流通費にも資本を投下する。そして、後者のうちには雇傭者および商業労働者の労働にたいする支払いもふくまれる。この費用はひとり販売価格で償われるべきのみでなく、さらにそれにたいして利潤を受けとらねばならない。そうでなければ、商業利潤の率は産業利潤よりも低くなるであろう。かように、商業利潤の問題は流通費の問題によって複雑にされる。すなわち、(1)いかにして流通費が償われるか、(2)いかにしてさらに利潤が

受けとられるか、という問題がこれである」(ローゼンベルグ『資本論註解』梅村二郎訳、第三卷第二分冊三七六ページ)ということである。

しかし、さらにこの流通費の問題は、マルクス経済学の根本問題、『資本論』での「価値と価格」の関係にまで下向する重要問題を含むものである。

右の点について、ローゼンベルグ自身はつぎのような解答を与えた。

「純粹の流通費が、生産部面でつくられた商品の価値のみによって回収されることは明瞭である。商品の価値は $C + V + m$ である。しかるに $C + V$ は生産資本の不変部分および可変部分を回収する。だから純粹流通費は剰余価値量を減少させることによつて利潤率をも減少させる結果が生じてくる。そのうえこれらの費用はまた、商人資本の一部として平均利潤率の形成に参加するといふ理由からも、利潤率を減少させる。……まさに商人資本は 100 に等しいと仮定されていた(この額は商品購買にのみ投下される)。いま流通費に投下される 50 をこれに付け加えるならば、第一にこの 50 は剰余価値($180m$)から控除され、第二にそれは平均利潤率の形成に参加する。平均利潤率は、だから $\frac{180-50}{900+100+50} = 12\%$ (端数は切り捨て)となる。利潤率は著しく低下した。流通費がなければそれは一八%に等しかったのである」(同上、三九四—九五ページ)。

以上がローゼンベルグの解答であるが、右の問題に関しては

商業利潤と流通費

さきにふれておいたが、次のような重要な問題が存在する。すなわち商品の価値は $720C + 180V + 180m = 1080$ であるのに、それが $720C + 180V + 180m + 50 = 1130$ で販売されるのなら、商品は価値以上の価格で販売されることになるが、それでよいのか、という問題がこれである。この純粹の流通費 50 についてマルクスは「純商人的な流通費のように商品の現実的価値追加を形成しない場合でも、名目的価値を形成する一要素として商品の販売価格に入りこむ」(前出)とのべていたのであるが、このことは、この 50 の流通費は価値ではなく、価値以上の価格追加である、——つまり商品は商人によつて 50 だけ価値以上の価格で販売される——ということを意味するのだ、という問題が、ここに存在したのである。

そして本稿の註(1)で井田教授からの引用によつて紹介したように対立的二説があったのであり、井田教授は、「 50 の流通費は商品の現実的価値追加を形成しないが、名目的価値を形成する一要素として商品の販売価格に入りこむ」というマルクスの所説をそのまま理解することが正しい立場である、と主張されているのである。この点についてはとくに重要なので別稿で詳論したい。

さて最後にマルクスは、商業労働力の購入に投下される可変資本への利潤の支払いと、この可変資本それ自体の補填の問題をとりあげているので、以下この問題に移ろう。

五

商人たちが、商業労働を自分自身の労働のみでおこなおうとすれば、商業資本は無限に分散する。このことはまた産業資本に影響を与えざるをえず、産業資本の流通期間の短縮や、流通費の節約の妨げとならざるをえない。商業賃労働者の雇用の必然性はここにある。ところで、商業賃労働者を考察するにあたって一つの「困難な問題」が生ずる。

純商人的な流通費（これを狭義の流通費とよんでもよいであろう。

そして発送・運輸・保管などのための費用をば含めて、広義の流通費とよぶこともできよう）は、結局はただ商品の価値を実現することを目的とする費用であるが、この純粹な流通費のうち問題となるのは、「可変資本に投下される部分」、つまり商業賃労働者の問題である。

資本が産業資本となりうるのは産業労働、つまり生産物を生産する労働によってであると同様に、資本が商業資本となりうるのは商業労働、つまり販売と購買という流通上の機能をおこなう労働によってである。この商業労働は、(一)産業資本のもとでも、(二)商人自身によってもおこなわれるが、支配的には商人資本に雇用される賃労働によっておこなわれる。

商業労働は、すでにみたように、①運輸や保管の場合には流通過程にまで延長された生産過程を担当し、価値も剰余価値も生産する生産労働であり、②純粹の流通費の場合、資本によつ

て購入された商業労働者の労働力の支出であり、その賃銀の大きさは労働力の再生産費によって規定され、さらに資本家のために無償労働力を提供するという点でも、産業労働者の賃労働と同一の性質をもっている。しかし③広告・宣伝や貨幣取扱などの純粹な流通機能を担当する商業労働は、価値も剰余価値も生産しないのであり、賃労働ではあってもこの意味では不生産的労働である。しかし④商業資本家にとっては、商業労働は価値実現（価値生産ではない）のための費用であり、自己の利潤の源泉となるのであるから、商業資本家にとっては直接的に生産的な労働である。

マルクスは商業労働と他の産業労働との関係について次のようにのべている。

「一面からみれば、かかる商業的労働者も他の労働者と同様に賃労働者である。第一には、その労働が、収入として支出される貨幣によってではなく商人の可変資本によって購買され、したがってまた、私的サーヴィスのためではなく投下資本の自己増殖の目的のためのみ購買される限りにおいて。第二には、彼の労働力の価値したがって彼の賃が、他のすべての賃労働者の場合と同じように、彼の労働の生産物によってではなく、彼の独自の労働力の生産 \parallel および再生産費によって規定されている限りにおいて。

だが、商業的労働者と、直接に産業資本によって使用される労働者との間には、産業資本と商業資本との間、したがって産

業資本家と商人との間に生ずる區別と同じ區別が生ぜざるをえない。商人は単なる流通代理者としては価値も剰余価値も生産しないのだから（けだし、彼が自分の空費によって商品に附加する附加価値は、あらかじめ実存する価値の附加に帰着するのだから、といっても、この場合、彼は自分の不変資本のこうした価値を如何にして受けとり、保存するか？ という問題を免れないのだが）、彼によってこの同じ諸機能に使用される商業的労働者たちも、彼のために直接に剰余価値を創造することはとうていできない。この場合にも吾々は、生産的労働者の場合と同様に、労賃は労働力の価値によって規定されていて商人は賃銀控除によっては儲けないことと、したがって彼は自分の費用計算では労働のための投資を部分的にしか支払わなかったとは見ないこと、換言すれば、彼は自分の事務員などを騙取することによっては儲けないこと、を想定する。」（⑨四一八—九ページ）

ではこのような前提のもとで、商業労働者にかんする困難な問題とは何であろうか。マルクスはいう。

「商業的賃労働者にかんして困難を呈するのは、彼は直接には剰余価値（利潤はこれの一転化形態たるにすぎぬ）を生産しないのに如何にして直接に雇主のために利潤を生産するか、ということとを説明することでは決してない。この問題は事実上、商業利潤の一般的分析によって既に解決されている。商業資本は、それによって何らの等価も支払われなかったところの、商品中に含まれ実現されている労働を売ることによって利潤をえるので

あるが、それと全く同じように、商業資本は、商品中に（その生産に投下された資本が総産業資本の可除部分として機能するかぎりにおいて商品中に）含まれる不払労働の全部を生産的資本に支払わないで、しかも商品の販売にさいし、商品中になお含まれていて自分が支払わなかったこの部分を自分に支払わせることによって、利潤をえる。剰余価値に対する商人資本の關係は、産業資本のそれとは異なる。産業資本は、他人の不払労働の直接的取得によって剰余価値を生産する。商人資本はこの剰余価値の一部分を取得するが、それはこの部分を産業資本から譲渡してもらうことによってである。

商業資本が再生産過程で資本として機能し、したがって——機能資本として——総資本の生み出す剰余価値の分前にあずかるのは、価値を実現するという商業資本の機能によって他ならぬ。個々の商人にとっては、彼の利潤の分量は、彼がこの過程に充用しうる資本の分量に依存するのであり、そして彼は、彼の事務員たちの不払労働が大きければ大きいほど、ますます多くの資本を売買に充用することができる。商人的資本家は、自分の貨幣を資本たらしめる機能そのものの大部分を、自分の労働者たちに行わせる。この事務員たちの不払労働は、剰余価値を創造しないといえ商業資本のために剰余価値の取得を創造するのであって、これは、この資本にとっては結果からみれば全く同じである。だからこの不払労働は、この資本にとって利潤の源泉である。さもなければ、商人的事業は大規模には

商業利潤と流通費

一一二

——資本制的には——營まれえないであらう。

労働者の不払労働が生産的資本のために直接に剰余価値を創造するのと同様に、商業的賃労働者の不払労働は商業資本のために右の剰余価値の分前を創造する。」(四二〇ページ)

では「困難な問題」はどこに存在するのか。

「困難は次ぎのものだ。商人自身の労働時間および労働は価値を創造する労働ではない——それは商人にたいし、すでに生みだされた剰余価値の分前を創造するといえ——とすれば、彼が商業的労働力の購入に投下する可変資本はどういうことになるか？ この可変資本は出費として、投下商人資本に算入されるべきであるか？ 算入されるべきでないとするれば、それは利潤率均等化の法則と矛盾するかに見える。二〇〇だけしか投下資本として計算できないのに、二〇〇を投下する資本家があるか？ 算入されるべきだとすれば、それは商業資本の本質と矛盾するかに見える。ただし、この資本種類が資本として機能するのは、産業資本のように他人の労働を運動させることによってではなく、それ自身が労働する——すなわち売買の機能を果たす——ことよってであり、また、まさにそれに対し且つそれによつてのみ、産業資本によつて生みだされた剰余価値の一部分を譲り受けるからである。」(四二〇—一ページ)

つまり商業労働力の購入に投下された可変資本は投下商人資本に算入されるか否かが問題なのであるが、これにたいしマルクスはまず商業賃労働雇用の必然性を①産業資本について、②

商人資本について、③不変資本への支出について、の順序で次のように指摘する。

「各商人が自分自身の労働によつて自ら回転させうるだけの資本しか所有しないとすれば、商人資本の無限の分裂が生ずるであらう。この分裂は、資本制的生産様式の進行につれて生産的資本がより大きな規模で生産し、より大きな分量をもつて作用するの比例して、増大するに違いない。したがって両者の不均衡が増大する。資本が生産面で集中するの比例して、資本が流通面で分散するであらう。かようにして、産業資本家の純商人的業務が、したがって彼の純商人的支出が、無限に拡大するであらう。ただし彼は、百人づつでなく、千人づつの商人と関係せねばならぬだろうからである。かようにして、商人資本の自立化の利益の大部分が失われてしまうであらう。純商人的費用のほかに、他の流通費——品分け・発送など——も増大するであらう。以上は産業資本についてである。こんどは商人資本を考察しよう。第一に純商人的労働について。大きな数字の計算は小さな数字の計算よりも多くの時間を要するわけではない。百ポンドで十度の購入をすれば、千ポンドで一度の購入をするのに比し、十倍だけの時間を要する。十人の小商人と通信すれば、一人の大商人と通信するのに比し、十倍だけの通信、用紙、郵税を要する。商業的作業場内での分業がはつきりして、ある者は簿記係、ある者は会計係、ある者は通信係、ある者は購入係、ある者は販売係、ある者は出張係、というふ

うになれば、労働時間が非常に節約されるのであって、卸売業で使用される商人的労働者の数は、事業の大きいと比較すれば全くとるに足りぬほどである。それはけだし、大規模に行われても小規模に行われても同一機能は同等量の労働時間を要するということが、商業では産業でよりも遙かに甚だしいからである。したがってまた集積が、商人的事業では産業的作業場よりも歴史的に早くから現われる。さらに、こんどは不変資本への支出について。百個の小事務所は一個の大事務所よりも、百個の小倉庫は一個の大倉庫よりも、無限により多くの費用を要する、等々。運輸費——これは少しにもせよ、投下されるべき費用として商人的事業にかかってくる——は、分裂につれて増大する。」(④四二二—二ページ)

かくして商業賃労働力を雇用しなければ「産業資本家は、自分の事業の商業的部分により多くの労働と流通費とを支出せねばならぬであろう。同一商人資本が多数の小商人間に分割されれば、この分裂によって、その諸機能の媒介に遙かに多数の労働者を要するであろう。またさらに、同一商品資本を回転させるために、より多くの商人資本を要するであろう。」(④四二二—三ページ)

ではこのような役割を果たす商業賃労働力に投下される可変資本への利潤の支払と、この可変資本それ自体の補填の問題はどのように解決されるか。マルクスはまず次のようにいう。

「諸商品の売上に直接に投下される総商人資本をBと名づ

商業利潤と流通費

け、商業的補助労働者への支払に投下されるそれ相当の可変資本をbと名づけるならば、 $B + b$ は、各商人が助手なしにやっけてゆく——つまり「資本の」一部分をbに投じない——と仮定した場合の総商人資本Bの大きさよりも小である。とはいえ、まだまだ困難が片づいたわけではない。

商品の販売価格は、(一)、 $B + b$ に対する平均利潤を支払うに足りねばならぬ。このことはすでに、 $B + b$ は最初のB一般を縮小したものだということ、bなしに必要とされるよりも小さい商人資本を表わすということによって、明かにされている。だがこの販売価格は、(二)、いまだ追加的に現われるbへの利潤のほかに、支払われた労賃たる商人の可変資本 $B + b$ そのものをも填補するに足りねばならぬ。この後者が困難なのだ。bは、新たな価格成分をなすのであるか、それとも単に、 $B + b$ をもって取得される利潤の一部分——商業的労働者に関するのみ労賃として現象し、商人そのものに関しては彼の可変資本の単なる填補として現象する部分——であるか？ 後の場合には、商人がその投下資本 $B + b$ に対して取得する利潤は、一般的利潤率に従ってBに帰属する利潤、 $Plas + b$ ——この後者を彼は労賃の形態で支払うが、それ自身は何らの利潤ももたらさない——に等しいだけであろう。

問題は事実上、bの極限(数学的意味での)を発見することに帰する。まず、困難をはっきりさせよう。商品の売上に直接に投下される資本をBと名づけ、この機能に消費される不変資本

(物象的な取扱費)を K と名づけ、商人が投下する可変資本を b と名づけよう。

B の填補はまったく何らの困難も呈しない。それは商人にとっては実現された購入価格——または製造業者にとっての生産価格——にすぎない。商人はこの価格を支払う。そして再販売によって商人は、彼の販売価格の部分として B を回収する。そしてこの B 以外に、さきに説明したように B に対する利潤を受けとる。たとえば商品は百ポンドを要費する。これに対する利潤は一〇%だとして。すると商品は百十ポンドで売られる。商品はすでに前から百ポンドを要費したのであって、百ポンドの商人資本はこれに十ポンドを付加するにすぎない。

さらに K をとってみれば、これはたかだか、生産者が売買に消費すべき不変資本部分、といっても彼が生産に直接使用する不変資本への一追加分をなすべき部分と同じ大いさであり、事実上ではこの部分よりも小さい。とはいえ、この部分はたえず商品の価格から填補されねばならぬ。または、同じことであるが、商品の相当部分がこの「不変資本」形態でたえず支出されねばならず、——社会の総資本を考察すれば、——この形態でたえず再生産されねばならぬ。投下不変資本のこの部分は、直接に生産に投下されている不変資本全量と同じように、利率にたいし制限的に作用するであろう。産業資本家が自分の事業の商業的部分を商人に委ねるかぎりでは、彼はこの資本部分の投下する必要がない。彼の代りに商人がこれを投下する。こ

れは、そのかぎりでは名目的にすぎない。商人は、彼が消費した不変資本(物象的な取扱費)を、生産も再生産もしない。だから、これの生産は、特定の産業資本家たちの独自の事業・または少くとも事業の一部分として現象するのであって、これらの産業資本家たちは、生活手段を生産する資本家に不変資本を提供する産業資本家と同じ役割を演ずる。商人は、第一にこれを「不変資本」を填補してもらい、第二にはこれに対する利潤を受けとる。そこでこの両者により、産業資本家にとっての利潤の減少が生ずる。だが、分業にともなう集積と節約のおかげで、産業資本家自身がこの資本を投下せねばならぬ場合に較べれば、その減少度は低くなる。利潤率の低落度が少くなるのは、こうした投下資本が減少するからである。

だから、これまでのところでは、販売価格は、 $B + K + \text{利潤}$ ($B + K$ に対する)から成り立つ。販売価格のこの部分は、前述したところによれば何らの困難も呈しない。」(四二一—五ページ)

そして、「ところが今や、 b が、すなわち商人によって投下される可変資本が、はいつてくる」(四二五—二六ページ)として、当面の問題である b の考察にはいる。

b が考察にはいるや「販売価格は、 $B + K + b + \text{利潤}$ ($B + K$ に対する) + 利潤 (b に対する) となる。 B は、購買価格を填補するにすぎず、 B に対する利潤以外には何らの部分もこの価格に付加しない。 K は、 K に対する利潤を付加するばかりでな

く、Kそのものを付加する。だが、K+利潤(Kに対する)、すなわち、流通費のうち不変資本の形態で投下される部分、プラス、これに照応する平均利潤は、商人的資本家の手におけるよりも産業資本家の手における方が大きいであろう。平均利潤の減少は、全平均利潤が——投下産業資本からB+Kを控除してから——算定されて、B+Kのための平均利潤からの控除分が商人に支払われるという形態で現象するのであり、したがって、この控除分は一特殊的資本たる商人の利潤として現象する。〔四二五ページ〕

つまり、BとBに対する利潤、KとKに対する利潤には問題はない。産業資本家が流通機能を営む場合よりも、商業資本家がそれをおこなう場合の不変資本とその利潤は、専門化の結果として減少する。そして産業資本家が流通機能をみずから営む場合より、より高い平均利潤を入手し、BとKのための平均利潤が商人資本の利潤という形で商業資本家の手にはいるのである。

ところが「b+利潤(bに対する)」については、すなわち、利潤率が一〇%と想定されているこの場合の $b+\frac{1}{10}b$ については趣きが異なる〔同上〕のであって、「ここに現実の困難が横たわっている」のである。すなわち「商人がbで買うのは、想定によれば、単に商人的な労働、つまり、資本流通の機能W+GおよびG+Wを媒介するに必要な労働である。しかるに商人的労働は、一資本が商人資本として機能するために——それが商

商業利潤と流通費

品の貨幣への・および貨幣の商品への・転形を媒介するために——一般的に必要な労働である。それは、価値を実現するが何らの価値も創造しない労働である。そして一資本がかかると機能を行う——つまり一資本家が自分の資本をもってこの操作・労働を行う——かぎりでのみ、この資本は商人資本として機能して一般的利潤率の規制に参加する、すなわち総利潤から自己の配当分を受けるのである。しかるにb+利潤(bに対する)においては、第一には、労働が支払われるかに見え(けたし、産業資本家が商人にたいし商人自身の労働に支払うか、それとも商人によって支払われる事務員の労働に支払うかは、同じことだから)、第二には、商人自身がなすべきこの労働への支払にたいする利潤が「支払われるかに見える」。商人資本は、第一にはbの払戻を受けとり、第二にはこれに対する利潤を受けとる。つまり、こうしたことが生ずるのは、商人資本は第一に、それを商人資本として機能させる労働の支払をしてもらうということ、および、それは第二に、それが資本として機能するがゆえに——すなわち機能資本として利潤を支払われる労働をなすがゆえに——利潤を支払ってもらうということ、によってである。だからこれが解決されるべき問題である。〔四二五—六ページ〕

そしてマルクスは次のような解決策を示す。
「B=100, b=10, 利潤率一〇%と仮定しよう。K=0とするのは、ここでは問題でなくすでに片づいたこの購買価格要素を再び徒らに算入しないためである。かくして販売価格は $B+b$

$+ b + p$ ($\equiv B + Bp' + b + bp$, この p' は(利益率) $\equiv 100 + 10 + 10 + 1 \equiv 121$) であらう。

※ 『購買価格』は『販売価格』の誤りであらう。——訳者。

だが、 b が商人により労賃に投下されないとすれば、—— b が商人的労働、つまり、産業資本が市場に投ずる商品資本の価値を実現するに必要な労働に支払われるにすぎぬ場合には、——事態は次ぎのようにならう。 $B \equiv 100$ で買ひまたは売るために商人は自分の時間を費すであらうが、彼が使う時間はこれだけと仮定しよう。 b または 10 によって代表されている商人的労働は、それが労賃によってでなく利潤によって支払われるとすれば、別の商人資本 $\equiv 100$ を前提することになる。ただし、これ「商人資本 $\equiv 100$ 」の $10\% \equiv 10$ だからである。この第二の $B \equiv 100$ は商品の価格に追加的には入りこまないが、 10% の方は追加的に入りこむであらう。だから、 100 の二倍 $\equiv 200$ であり、商品 $\equiv 200 + 20 \equiv 220$ で買う「売る？」ことにならう。」

(四二一七ページ)

右の二つの解決策のうち、後者の場合では、剰余価値を何ら生み出さない商業賃労働力への支払のために、商業資本家は同じく、価値も剰余価値も生産しない商業資本を更に 100 も余分に投下すると想定されているのであるから、そもそも商品資本の独立化の意義を否定することになり、真の解決でないことは自明である。

そこで真のマルクスの支持する解決策は、 b と b の利潤を販

売価格に付加する前者である。販売価格は $100 + 10 + 10 + 1 \equiv 121$ であるが、このうち B (100) とその利潤 (10) および b の利潤 (1) は商品の現実的価値部分であり、 b (10) は販売価格に追加される名目価値なのである。

さて以上、商業利潤と流通費にかんするマルクスの見解の大意をみたのであるが、最後に「流通費」研究の先駆者として認められている安部隆一教授の所説を紹介し、若干の検討を試みよう。

六

戦中から敗戦直後にかけて、流通諸費用を研究され、ローゼンベルグと同一の立場に立っていたとはいえ、この研究分野で先駆者的位置を占めておられるのは、安部隆一教授であり、その成果は『流通諸費用の経済学的研究』(伊藤書店、昭和二年九月)として発表されていた。教授は、流通費の研究は、すべて『資本論』に出発し、『資本論』に帰るが、その単なる解説や要約であってはならない、とされていた。

そこで、右の商業賃労働者の問題をこの著書で教授がどのようにに解説されているかをみよう。

教授は、流通諸費用として、純粹流通諸費用(売買費用、簿記・保管諸費用・運送諸費用をとりあげて研究されているが、純粹な流通費のなかの、さきの B 部分については、まだ問題が残っている、として次のようにいう。

「一体、商業資本が資本たるの機能をはたすのは、それが産業資本のように労働者を労働せしめるからではなくいわばそれ自身労働することによるのである。しかるに何故に商業資本は商業労働者を雇傭しまた流通手段を購買して、もって『資本制(大規模)商業』の形態をとるのであるか。換言すればBのみにて充分である筈であるのに、なおKならびにbを前貸するのであるか。」(二三ページ)

この問題に対して教授はマルクスに依拠して次のように答える。

第一に、商業労働者は、直接増殖価値をつくりださないが、無償労働によって、殖増殖価値からの控除分を減少せしめる。さらに商業労働者の分業は、営業の規模の大きさにくらべて流通費が相対的に少なくてすむので増殖価値からの控除額を減少させる。

第二に、大規模営業は、小規模営業にくらべて相対的にK部分を減少させる。

以上は個々の商業資本家の立場からみた場合であるが、社会的総資本の立場からみても次のような点で有利である。

もし商業資本家が、商業労働者を雇傭せず、自らの労働をもって営業するならば、第一に、自らの労働には限度があるのだから、商業資本は無限に細分され、社会的に売買費用は著しく増大する、第二に、売買費用だけでなく社会的総資本のなかの商業資本の割合が著しく増大し、かくして一般利潤率は低下す

商業利潤と流通費

る、というマイナスが生ずるのである。

要するに、商業資本家が、自ら労働することによって商業利潤を入手する場合は、この商業資本家の労働力は、出費としてゼロと考えられるのであり、またその労働は価値を何ら生産しないと考えられる。ただ産業資本が生産過程でつくり出した剰余価値の一部を商業利潤として入手するにすぎないのであるが、商業資本家が商業労働者を雇用する場合は、その労働力の価値を支払わねばならないとしても、無償労働部分については出費ゼロである上、さらに商業労働上の分業の利益によって商業資本量と流通費が減少するという利益があり、これが個人的商人にくらべて、商業労働者を雇用する商業資本家の長所なのである、⁽⁴⁾というのである。

(4) ここで商人個人の商業労働は出費ゼロで、商業賃労働者を雇傭すれば、賃金という出費が必要となる、という点で一考を要する必要がある。なるほど両者の労働は、ともに商品に価値を追加する労働ではない。しかし同じ労働をしているのであるから、個人商人の商業労働についても、商人自身が、自分自身に賃金を支払うというような考えの方が、現実の国民所得を考える場合に合理的ではなからうか。もちろん国民所得の立場を離れて、商人個人の立場に立てば商人個人の商業労働は出費ゼロであることに間違いない。

ところで教授は細分化された商業資本のもとでの一般利潤率の低下を次のように数字をあげて説明されている。

「今細分された商業資本家に帰属する商業利潤が、商業労働者

の賃銀に等しいとしてみよう。このことは、単に商業資本家が商業労働者にかわつたことを意味するのみではない。すなわち、この賃銀を一般利潤率によって還元した額だけ商業資本が増大することになるのである。B=100, b=10, $r_2=10\%$ で、 $K=0$ であると仮定する。(Kはここでは問題外にしてよいからである。)(またここで阿部教授が r_2 としているのは剰余価値から流通費を差し引いた場合の平均利潤率であり、ローゼンベルグ方式によるそれである。

——井上) いま、商業労働者は存在しないのであるから、bは賃銀としてではなく商業利潤として支払われねばならぬ。このことは、既存のB=100の他に、もう一つのB=100なる商業資本が存在することになる。というのは、B=100の10%は、bに等しい10に相当しているからである。それで、商業資本は、 $B+b=100+10=110$ のかわりに、今や $2B=200$ に増加する。

しかし商業利潤が商業労働者の賃銀に等しいとしたさきの仮定は、もとより誤っている。商業労働者の流動せしめる労働量は、賃銀相当部分 \parallel 有償部分を超過する無償部分をふくんでいるからである。今この無償部分が有償部分の二倍であるとすれば、 $2b=20=200=200$ となつて、最初のBの他に、なお二つのBなる商業資本が存在しなくてはならなくなる。商業資本は、当初の $B+b=110$ から $3B=300$ に増大する。かくて社会総資本のうちにしめる商業資本の比率は増大し、一般利潤率は低下する。

かくて、個々の商業資本としても、社会総資本としても、流

通過程は集中してゆく必然性を有している。これ『資本制(大規模)商業』の成立し存在する所以である。」「(二七ページ)

しかし右の説明は理解に苦しむ。なぜなら右の文章で、教授は、「細分された商業資本」を例としているのであるが、この場合は前提として、「商業資本家が、商業労働を雇傭しない」とされてははずである。にもかかわらず、商業労働者がいないのに、なぜ細分された商業資本家の利潤を、商業労働者の賃銀に等しいとみるのか。そして例えばbをcと仮定すれば、 $r_2=10\%$ なのだからB=100のほかにも更にB=100を必要とする、などといわれるのか。最初のB=100の利潤がcだったのであるのに、このcを賃銀とみて、さらに、これを商業利潤とみて資本還元して、もう一つのB=100が必要であるなどという理論はいったいどこから生まれてくるのであろうか。それがさらに無償労働cを考へるなら、さらに第三のBが必要になるというにいたつては、まったく訳がわからなくなる。そして、このように商業資本が細分されていると、Bが大きくなり、一般利潤率は低下するので、『資本制(大規模)商業』は必然的に生まれる、というのが教授の説明であるが、このような説には疑問なきを得ないのである。

同じ数字例でマルクスが説明していることは、阿部教授の説とは異なり、 $r=10$ を利潤と考えればもう一つのB=100が必要となるのだが、それは全く仮空のことなのだから、この $r=10$ も流通費として商品の現実的価値へ名目価値として追加さ

れ、販売価格を高めることになるのだ、ということなのである。

以上、商業利潤、流通費についてのマルクスの理論を考察してきたのであるが、最後に、論争の中心点である純粹の流通費について簡単にふれておこう。

マルクスが純粹の流通費は「名目的価値を形成する一要素として商品の販売価格に入りこむ」とのべている点について、森下二次也教授が「名目的価値を形成する一要素として商品の販売価格に入りこむ」ということの意味がはっきりしない。この販売価格の一要素は商品の価値のそとに付加されるのか、それとも商品の価値のうちで販売価格の一要素として名目を与えられるにすぎないのか。」（『流通費用の回収』大阪市大経済研究会『経済学雑誌』第五卷第三・四号 七八ページ）と疑問をのべている点については、明らかに、森下教授の用語の「そとに」付加されるものであることは、マルクスの所説からみて疑問の余地はなく、井田教授が森下説批判でのべている通りである。しかし五〇の流通費は、CおよびV（生活資料）として事前に生産されてなくてはならない点は森下教授のいわれる通りである。だから社会的総資本の再生産の見地から、流通費五〇の問題は解決されなくてはならない。

ところで井田教授は、『商業資本の研究』の第二章第二節「収入からの控除と剰余価値からの控除」で「あらゆる通説支持者

は、この問題を論ずるに当たり、常にどこでも、剰余価値からの控除というこのたったの九文字を馬鹿の一つ覚えとしか言いようのないしかたで繰り返して、すべて事が足りると考えられている。だが、いったい、この問題が説明されている『商業利潤』の説明のどこを探したら剰余価値からの控除があるというのだろう。それはクスリにたくても見当たらない。それもそのはずで、その説明は、剰余価値からの控除ではなくて、利潤の削減、利潤率の削減、利潤率の減少ということで一貫している。（一六八ページ）とのべている。そして、『資本論』第二卷第一篇第六章第三節「運輸費」の冒頭の「剰余価値からの控除」では、流通費の補填が「どこから」なされるかについては答えているが、「どのようにして」かについては答えていない、と指摘されている。たしかに第三卷の「商業利潤」の説明では「剰余価値からの控除」という表現ではなく、「利潤の削減、利潤率の削減、利潤率の減少」と表現されている。しかし、この利潤は剰余価値の転化した形態であるから、この両箇所表現の相異は、抽象から具体への説明上の差異であり、利潤の削減は剰余価値からの控除のより具体的な表現とみるべきであり、両者の間に一線を引いてしまうわけには行かないであろう。問題は井田教授の指摘のように「どのようにして」かを経済学の全体系のなかで、より具体的に解明することなのである。